



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 TEL 042-357-2211  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	107,581	14.0	8,217	59.5	7,710	98.8	6,058	101.5
25年12月期	94,385	24.5	5,151	—	3,878	—	3,006	—

(注) 包括利益 26年12月期 8,266百万円(20.3%) 25年12月期 6,873百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	43 83	—	34.2	6.3	7.6
25年12月期	23 27	—	37.4	3.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	130,751	25,010	18.4	160 82
25年12月期	113,189	11,806	10.1	88 48

(参考) 自己資本 26年12月期 23,994百万円 25年12月期 11,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,459	△1,868	837	9,285
25年12月期	6,405	293	△9,445	6,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
26年12月期	—	0 00	—	4 00	4 00	596	9.1	3.2
27年12月期(予想)	—	0 00	—	25 00	25 00		11.3	

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。(株式併合を考慮しない場合は5円となります。詳細は、本日別途開示の「株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。)

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	116,000	7.8	9,500	15.6	8,700	12.8	6,600	8.9	221 18

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は、未定としております。平成27年12月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮してしております。(株式併合を考慮しない場合は44.24円となります。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	149,370,899 株	25年12月期	129,370,899 株
② 期末自己株式数	26年12月期	168,411 株	25年12月期	161,683 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	138,215,849 株	25年12月期	129,213,151 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	56,410	7.9	4,450	—	7,962	141.5	7,031	139.1
25年12月期	52,265	6.6	251	—	3,297	—	2,940	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	50 87	—
25年12月期	22 76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	109,211		25,919		23.7	173 72		
25年12月期	91,866		14,493		15.8	112 17		

(参考) 自己資本 26年12月期 25,919百万円 25年12月期 14,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、中国での売上は縫製機器事業・産業装置事業ともに伸び悩んでいるものの、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は1,075億8千1百万円(対前年同期比14.0%増)となりました。また、売上増や前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業利益は82億1千7百万円(対前年同期比59.5%増)、経常利益は77億1千万円(対前年同期比98.8%増)、当期純利益は60億5千8百万円(対前年同期比101.5%増)となりました。

なお、当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、昨年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。これにより、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を行い、開発効率の向上、製品ラインナップの充実とともに、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等を引き続き実施してまいります。

また、当社は、今後とも持続的に収益を上げられる「しっかりとした事業基盤」の構築を実現していくため、昨年7月から8月にかけて新株予約権の行使により約42億円の増資を実施いたしました。これにより、新たな成長戦略に向けての資金面での基盤強化とともに財務体質の強化を進めることができました。

## ② セグメント別の概況

## (i) 縫製機器事業

アパレル縫製産業の生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しており、この地域での販売が堅調に推移したことや、事業領域拡大に注力している自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は779億9千1百万円(対前年同期比13.3%増)となりました。

## (ii) 産業装置事業

新製品並びに事業領域拡大に伴う仕入商品などが販売へ寄与したことや、省力化設備の売上が増加したことなどから、産業装置事業全体の売上高は224億3千2百万円(対前年同期比19.2%増)となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、為替の動向や経済情勢等を踏まえ、次のとおり予想しております。なお、為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

平成27年12月期の連結業績(通期)の見通し

区分	通期 (百万円)
売上高	116,000
営業利益	9,500
経常利益	8,700
当期純利益	6,600

第2四半期累計期間の見通しにつきましては、未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ175億6千1百万円増加して1,307億5千1百万円となりました。受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ43億5千8百万円増加して1,057億4千1百万円となりました。支払手形及び買掛金などが増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億3百万円増加して250億1千万円となりました。当期純利益の計上に加え、新株予約権の行使による増資などによるものです。

なお、当期純利益の計上の結果、欠損金は解消し利益剰余金は37億5千4百万円(前連結会計年度末は△23億4百万円)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5千9百万円の収入(前年同期は64億5百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益が計上されたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億6千8百万円の支出(前年同期は2億9千3百万円の収入)となりました。有形固定資産の購入による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千7百万円の収入(前年同期は94億4千5百万円の支出)となりました。有利子負債の減少があったものの増資による収入があったことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より30億4千5百万円増加して、92億8千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	10.6	10.6	4.2	10.1	18.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.8	19.6	14.5	26.1	49.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	11.8	21.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.9	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、上記の方針と当期末の財政状態に鑑み、1株あたり4円の配当とさせていただきます。

なお、当社は本日別途開示した「株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年7月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であることから、次期の配当につきましては、現時点での業績予想を前提に1株につき25円(株式併合を考慮しない場合は、1株につき5円となります。)の期末配当を予想しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer Satisfaction)を軸に、世界の市場やお客様のニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすこととあります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとして、平成28年度(2016年度)までの中期経営計画を策定いたしました。これは、2016年度においては、売上高1,250億円、売上高経常利益率10%(現行 7.2%)を目標とし、その結果、2016年度末においては自己資本比率30%(現行 18.4%)への改善を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前述の中期経営計画においては、基本方針として次の3点を掲げております。

#### ① 「持続的に収益を上げることの出来る事業構造の構築」

新しいお客様を開拓し、強い顧客基盤をつくとともに、利益率の高い事業領域を拡大していきます。

#### ② 「戦略実行を実現する専門性があり逞しい人材の育成」

拡大を目指す事業領域の分野に人材を重点に配置し、女性や再雇用のベテラン人材の活用を強化します。また、専門性の高い人材の中間採用や外国人の登用も積極的に進めます。

#### ③ 「スマートな事業基盤の構築」

グループ会社を含む全社レベルの業務改革を実行し、無駄が無く生産性の高い経営体制をつくります。この業務改革には「コスト構造改革」「組織・役割の改革」「情報システムの再構築」「管理間接機能の再構築」の4つのアプローチを軸に進めてまいります。

また、この中期経営計画を達成させるために各事業について、次のように進めてまいります。

#### 〈縫製機器事業〉

- ・全業種、全地域におけるシェアNo.1事業とすることを目指し、そのためにラインソリューションの本格展開によるFA(ファクトリーオートメーション)ビジネスを構築してまいります。
- ・ノンアパレル事業、パーツ事業を引き続き拡大してまいります。
- ・東南アジア、南アジアに加え、中南米・アフリカ等の営業を強化してまいります。

#### 〈産業装置事業〉

- ・ラインソリューション展開力に抜群の強みを持つビジネスモデルの構築を目指してまいります。
- ・自社開発の省力化設備に加え、仕入商品を活用して自動化ニーズへの対応力を上げ、付加価値の高い提案力で新規のお客様を開拓してまいります。
- ・事業の再構築を完遂し、早期に収益性を改善してまいります。

#### 〈グループ事業〉

- ・各グループ会社間の連携によって、精密加工技術や組立に強いものづくり企業グループの構築を目指してまいります。これにより、各社の生産設備や人材面の補強を行い、受注対応力を強化して新規のお客様の開拓を加速してまいります。

今回の中期経営計画は、「成長を確実にするための基礎をつくる2年間」と位置付け、将来のための成長投資を拡大してまいります。先行開発や設備投資を実施し、また、人材の育成や活用のための投資を進めることで成長への好循環につなげ、業績の進展に取り組んでまいります。これにより、「変化に対応し強い事業を創り出していく企業」の実現を目指してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,254	9,491
受取手形及び売掛金	24,879	31,275
商品及び製品	32,841	37,685
仕掛品	4,211	4,230
原材料及び貯蔵品	7,275	8,332
繰延税金資産	1,788	3,050
その他	3,380	4,303
貸倒引当金	△1,125	△579
流動資産合計	79,505	97,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,204	14,625
機械装置及び運搬具（純額）	2,996	3,324
工具、器具及び備品（純額）	974	1,116
土地	6,774	6,774
リース資産（純額）	638	428
建設仮勘定	25	35
有形固定資産合計	26,614	26,304
無形固定資産		
1,579	1,579	2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	3,051
長期貸付金	464	448
長期前払費用	573	473
繰延税金資産	1,373	124
その他	1,772	1,841
貸倒引当金	△1,436	△1,500
投資その他の資産合計	5,489	4,440
固定資産合計	33,683	32,961
資産合計	113,189	130,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,875	13,892
短期借入金	53,074	52,492
1年内償還予定の社債	10	-
リース債務	348	207
未払金	1,561	1,906
未払費用	3,097	3,343
未払法人税等	873	913
賞与引当金	54	69
設備関係支払手形	74	120
為替予約	1,099	2,800
その他	780	1,354
流動負債合計	72,850	77,101
固定負債		
長期借入金	21,655	21,751
リース債務	420	297
退職給付引当金	5,217	-
役員退職慰労引当金	165	171
退職給付に係る負債	-	5,270
その他	1,072	1,148
固定負債合計	28,531	28,639
負債合計	101,382	105,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	18,044
資本剰余金	-	2,094
利益剰余金	△2,304	3,754
自己株式	△60	△62
株主資本合計	13,585	23,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	817
繰延ヘッジ損益	△23	△3
為替換算調整勘定	△2,760	△695
退職給付に係る調整累計額	-	44
その他の包括利益累計額合計	△2,153	163
少数株主持分	374	1,015
純資産合計	11,806	25,010
負債純資産合計	113,189	130,751

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	94,385	107,581
売上原価	68,094	74,078
売上総利益	26,291	33,503
販売費及び一般管理費	21,139	25,285
営業利益	5,151	8,217
営業外収益		
受取利息	134	160
受取配当金	142	102
受取手数料	187	163
為替差益	-	259
その他	458	383
営業外収益合計	922	1,069
営業外費用		
支払利息	1,646	1,410
為替差損	348	-
その他	201	166
営業外費用合計	2,195	1,576
経常利益	3,878	7,710
特別利益		
固定資産売却益	190	21
その他	3	3
特別利益合計	194	24
特別損失		
固定資産除売却損	36	82
減損損失	119	59
持分変動損失	-	5
特別退職金	1,481	-
特別損失合計	1,637	147
税金等調整前当期純利益	2,434	7,587
法人税、住民税及び事業税	578	1,416
過年度法人税等	-	486
法人税等調整額	△1,171	△274
法人税等合計	△592	1,628
少数株主損益調整前当期純利益	3,027	5,958
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△100
当期純利益	3,006	6,058

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,027	5,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	186
繰延ヘッジ損益	113	20
為替換算調整勘定	3,323	2,100
その他の包括利益合計	3,846	2,307
包括利益	6,873	8,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,792	8,331
少数株主に係る包括利益	80	△64

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	—	△5,310	△59	10,580
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			3,006		3,006
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,006	△1	3,005
当期末残高	15,950	—	△2,304	△60	13,585

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	220	△136	△6,024	—	△5,939	293	4,934
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益							3,006
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	409	113	3,263		3,786	80	3,867
当期変動額合計	409	113	3,263	—	3,786	80	6,872
当期末残高	630	△23	△2,760	—	△2,153	374	11,806

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	—	△2,304	△60	13,585
当期変動額					
新株の発行	2,094	2,094			4,188
当期純利益			6,058		6,058
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,094	2,094	6,058	△1	10,245
当期末残高	18,044	2,094	3,754	△62	23,831

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	△23	△2,760	—	△2,153	374	11,806
当期変動額							
新株の発行							4,188
当期純利益							6,058
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	186	20	2,065	44	2,317	640	2,957
当期変動額合計	186	20	2,065	44	2,317	640	13,203
当期末残高	817	△3	△695	44	163	1,015	25,010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,434	7,587
減価償却費	2,940	3,115
減損損失	119	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	△523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,368	△5,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,410
受取利息及び受取配当金	△277	△262
支払利息	1,646	1,410
為替差損益 (△は益)	1,592	1,010
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△154	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△210	△3,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,895	△1,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,053	1,519
割引手形の増減額 (△は減少)	△12	△49
その他	△4,940	△1,982
小計	9,105	6,594
利息及び配当金の受取額	277	262
利息の支払額	△1,657	△1,421
特別退職金の支払額	△1,474	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	153	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405	3,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△772	△1,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	833	39
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	15	4
貸付けによる支出	△13	△5
貸付金の回収による収入	46	24
その他	184	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,978	△3,206
長期借入れによる収入	9,600	13,552
長期借入金の返済による支出	△12,489	△13,323
社債の償還による支出	△40	△10
新株予約権の発行による収入	-	14
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,174
配当金の支払額	△1	△0
セールアンド割賦バック取引による収入	1,004	674
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△1,060	△564
その他	△480	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,445	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,720	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,239
現金及び現金同等物の期末残高	6,239	9,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,270百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が44百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は0.30円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンタの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,836	18,826	87,662	6,723	94,385	—	94,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	220	464	914	1,379	△1,379	—
計	69,081	19,046	88,127	7,637	95,765	△1,379	94,385
セグメント利益	3,840	419	4,260	269	4,530	△651	3,878
セグメント資産	69,529	25,617	95,146	10,548	105,694	7,494	113,189
その他の項目							
減価償却費	1,412	707	2,119	241	2,361	578	2,940
受取利息	100	60	160	25	186	△51	134
支払利息	1,296	282	1,579	26	1,605	40	1,646
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	616	264	880	92	973	352	1,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△651百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,157百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額578百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,991	22,432	100,424	7,157	107,581	—	107,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	312	683	1,008	1,692	△1,692	—
計	78,362	22,745	101,108	8,165	109,273	△1,692	107,581
セグメント利益	7,306	71	7,377	323	7,701	9	7,710
セグメント資産	79,885	32,297	112,182	10,085	122,268	8,482	130,751
その他の項目							
減価償却費	1,459	936	2,395	231	2,626	488	3,115
受取利息	128	51	180	28	209	△49	160
支払利息	1,161	307	1,468	38	1,506	△96	1,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,052	1,382	2,434	160	2,594	286	2,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用21百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額8,482百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,730百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却費の調整額488百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,336	32,947	25,948	10,743	8,426	983	94,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,356	3,022	1,234	26,614

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,065	40,413	25,444	12,499	11,193	964	107,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,747	3,015	1,540	26,304

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	29	—	3	86	119

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59	—	—	59

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり純資産額	88.48円	160.82円
1株当たり当期純利益	23.27円	43.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
当期純利益	3,006 百万円	6,058 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,006 百万円	6,058 百万円
普通株式の期中平均株式数	129,213,151 株	138,215,849 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
純資産の部の合計	11,806 百万円	25,010 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	374 百万円	1,015 百万円
(うち少数株主持分)	374 百万円	1,015 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,432 百万円	23,994 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	129,209,216 株	149,202,488 株